

各様式とも記入例と留意点。相談窓口で相談、確認しながら作成してください。  
提出書類は黒字で作成してください。書類は全て郵送提出してください。

桑名市中小企業競争力強化補助金 交付申請書

令和 3年 8月 1日

受付開始の7月20日以降  
の提出日を記入してください

(宛先) 桑名商工会議所会頭 殿

法人は登記上の本社所在地、  
個人は主たる事業所の所在地

郵便番号 〒511-0078  
所在地 桑名市桑栄町1番地1  
名称(会社名又は屋号) くわなサービス株式会社  
代表者 職・氏名 代表取締役 桑名太郎

法人：代表者印  
個人：認め印

Ⓜ

桑名市中小企業競争力強化補助金の交付を申請するにあたり、桑名市補助金等交付規則第3条の規定に準じ、次のとおり申請します。

1 補助事業のテーマ

テレワークの普及に対応した個人客向け弁当等の販売・宅配サービスの強化

2 補助金申請額

金 400,000円

補助対象経費(税抜)80%以内(補助限度額40万円以内)。採択交付決定に至った場合でも交付決定額が申請額と異なることがあります。

3 実施する事業の種類(該当するもの全てに○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	①生産性向上のためのDXの導入	<input type="checkbox"/>	②省力化・作業効率化・生産能力増強等
<input checked="" type="checkbox"/>	③収益の柱を作る事業再構築	<input type="checkbox"/>	④新商品・新サービス開発、新事業立ち上げ
<input type="checkbox"/>	⑤既存商品のブランド力強化	<input type="checkbox"/>	⑥新たな顧客層の掘り起こし
<input type="checkbox"/>	⑦サプライチェーン強靱化	<input type="checkbox"/>	⑧その他の生産性向上・業態転換

4 関係書類 (※提出時に、□へチェックしてください。全てA4版で揃えてください。)

- (1) 経営向上計画書(様式第1号の2)
- (2) 支出計画書(様式第1号の3)
- (3) 直近1期分の財務諸表の写し
- (4) 法人の場合は履歴事項全部証明書の写し、個人の場合は住民票抄本の写し  
※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

本様式の2枚の次に(1)~(5)までを1セットとし2部(正1部、写し1部)提出してください。写しを専門家による審査用に使用します。

- (5) 市税完納証明書 ※交付申請日から6ヶ月以内に発行のもの

直近1年分(納期到来分の未納がないことが証明できるものの写し)

本事業の申請は他の補助金で申請している事業ではありません。※確認の上、チェックしてください。

5 申請にあたり相談を受けた機関 (※桑名商工会議所又は桑名三川商工会)

事前相談の機関名	桑名商工会議所	相談対応者氏名	商工一郎
事前相談日	7月15日に相談済み		

6 連絡先

担当者氏名	桑名 二郎 (くわな じろう)		
電話番号	0594-〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	0594-〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	■■■■■@■■■■■■■■■		

役員等名簿

No.	役職	ふりがな 氏名	住所	生年月日（和暦）
1	代表取締役	桑名太郎(くわたろう)	桑名市桑栄町1番地1	昭和41年7月1日
2	専務取締役	桑名二郎(くわなじろう)	桑名市桑栄町1番地1	平成2年3月4日
3	取締役	三重三男(みえみつお)	桑名市桑栄町2番地2	平成4年5月6日
4	監査役	桑名花子(くわなはなこ)	桑名市桑栄町1番地1	昭和44年4月5日
5				
6				
7				
8				
9				
10				

個人企業は事業主及び家族従業員がいる場合は  
家族従業員も記載してください

\* 記載された個人情報、暴力団等の該当性の確認のために使用します。

個人企業は私に○囲みしてください

誓約書兼同意書

(私・**当法人**・当団体)は、桑名市中小企業競争力強化補助金の交付の申請をするにあたり、以下の事項について、誓約するとともに同意します。

1 (私・**当法人**・当団体)及びその役員、従業員等は、次のいずれにも該当しません。

(1) 暴力団等

(2) 自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力又は暴力団関係者を利用したもの

(3) 暴力団等に資金等の供給、資材等の購入又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているもの

(4) 暴力団又は暴力団関係者と密接な関係（友人又は知人として、年1回であっても、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなどの交遊等をしている関係をいう。ただし、特定の場所で偶然出会った場合等は含まない。）を有しているもの

(5) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係（暴力団事務所の新築等に係る請負契約を結び、又は暴力団関係者が開催するパーティー等その他の会合に招待し、招待され、若しくは同席する等の関係をいう。ただし、特定の場所で偶然出会った場合等は含まない。）を有しているもの

(6) 暴力団又は暴力団関係者であると知りながら、これを不当に利用したもの

2 (私・**当法人**・当団体)の市税又は市に納付しなければならない分担金、使用料、加入金、手数料若しくは過料その他の市の歳入の納付状況について、必要な調査を実施する必要があることに同意します。

3 提出した役員等名簿に記載された全てのものは、暴力団等の該当性の確認のため、警察等関係機関に対して、この名簿による照会が行われることに同意しています。

相談窓口でよく相談の上作成してください

購入する備品や取組み内容の分かる画像を添付することも可能です。「様式第1号の2」は最大4ページ以内(別紙「実施計画」は含めません)に収まるように作成してください

1 企業概要

申請者名・ 資本金・ 業種等	フリガナ	クワナサービス
	名称(会社名又は屋号)	くわなサービス株式会社
	資本金	1,000 万円 (※個人事業者は記入不要)
	設立(創業)年月日 (和暦)	平成5年5月1日 (代表者の年齢: 55歳(※個人事業者は記入不要))
	業種	配達飲食サービス業
	常時使用する従業員の数(人)	10人
	代表者・専従者・常勤役員の数(人)	4人
	事業所の電話番号	0594-●●-●●●●
	ホームページ(URL)	https://www.■■■■

ホームページがない場合は無しと記入してください

事業概要	<p><b>【事業概要】</b>                  弁当販売店として平成5年に桑名市〇〇町で創業。平成〇年に〇〇に2号店を開店したのを皮切りに店舗を増やしていき、最盛期には〇店舗まで店舗数を拡大した。平成〇年からは市内の企業や官公庁向けに弁当のデリバリーサービスを開始。徐々にデリバリーの対象エリアを拡大していき、〇〇地域を中心に顧客を獲得してきた。その後もデリバリーの売り上げが拡大したため、平成〇年に個人客向けの販売店舗を〇〇町店のみに縮小し、事業所向けデリバリーを事業の中心に変更した。……………</p> <p><b>【顧客・市場の動向、競合他社の動向】</b>                  (※市場機会や脅威の有無等について記入する。)                  〇〇地域は企業数に対して飲食店の数が少ないため、ランチタイムは常に多くの飲食店が混雑しており、ランチのデリバリーサービスの需要は高い。また、……………このエリアを対象としている弁当デリバリーサービスの競合他社は、当社の他に〇〇社あり……………</p> <p><b>【自社の強み】</b>                  当社の弁当は、創業当時より全て地域食材を使用して作っており、「地産地消のお弁当」として他社商品との差別化をしている。また、〇〇専門学校の監修でメニュー開発をしているため、栄養的にもすぐれており……………</p> <p><b>【自社の弱み】</b>                  職場向けに大きくシフトしたため、個人客向けの店舗販売は、健康志向の一部の根強いファンに支えられているものの顧客の拡大には苦戦しており……………</p> <p><b>【経営状況】</b>                  &lt;経営状況の概要&gt;                  職場向けデリバリーサービスを事業の中心に位置付けて以来、〇〇地域の企業を中心に順調に顧客を獲得し、全盛期には約〇〇社に約〇〇〇食を配達するまでに拡大。令和元年〇月時点の売り上げ構成は、企業向けデリバリーが全体の7割強を占めている。一方、個人客向け店舗販売では、健康に関心の高い高齢者や女性を中心に根強いファンを得ており……………。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社の顧客企業でもテレワークが急速に拡大することとなったため、令和〇年〇月頃から、職場へのデリバリーの注文が激減し、常連顧客のうち〇社からは注文が全く入らなかった。そのため、令和2年〇月の売上高は前年同月比で約50%減少し……………</p>
------	--

この項目に今回の事業計画を検討する背景となった新型コロナウイルス感染症の影響等を必ず記載してください

＜直近2期の決算内容＞			(千円)
	前々期 (令和元年●月)	前期 (令和2年●月)	増減
売上高	62,345	49,876	△12,469
利益 ※	7,155	654	△6,501

※法人の場合は「営業利益」、個人の場合は「控除前所得」を記入する。

## 2 経営の向上に係る計画内容

相談窓口での助言も踏まえて作成してください

該当する項目に○印をつけてください

### (1) 経営課題項目 (該当項目に○ (複数可))

<input type="radio"/> ①販路開拓	<input type="radio"/> ⑤生産性向上	<input type="radio"/> ⑨ITの活用
<input type="radio"/> ②人材の確保・育成	<input type="radio"/> ⑥新商品・新サービスの開発	<input type="radio"/> ⑩事業継続(防災・減災対策)
<input type="radio"/> ③資金繰り	<input type="radio"/> ⑦事業承継	<input type="radio"/> ⑪健康経営・働き方改革
<input type="radio"/> ④研究開発	<input type="radio"/> ⑧経費削減	<input type="radio"/> ⑫その他( )

### (2) 経営課題の内容及び計画内容

様式第1号(交付申請書)の「1 補助事業のテーマ」と同じ内容を記載してください

「計画のテーマ」	テレワークの普及に対応した個人客向け弁当等の販売・宅配サービスの強化
<p>(1) 「経営課題項目」の具体的な内容を記載してください</p> <p>【経営課題】 (※(1)経営課題項目の内容を具体的に記入する。)</p> <p>テレワークの普及に伴い、職場に通勤する人が減少したため、企業向けの弁当デリバリーは急速に売上が減少した。元々、当社のデリバリー対象エリアには競合他社が多く、過当競争の状態であったが、需要の激減に伴い、一段と競争が厳しくなった。</p> <p>一方で、当社の弁当は地元産の食材を100%活用し、○○専門学校の監修を受けた栄養バランスの良いものであるため、在宅ワークに伴う運動不足を懸念する人からの人気が高まっている。最近では、在宅ワーク時の昼食として、自宅へのデリバリーを希望する声が多く寄せられるようになった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化で、テレワークの割合は一段と高まりつつあり、企業向けデリバリーの需要回復は見通しが立たない状況が続いているため、業績を回復するために、需要が見込める個人客向けの弁当販売へのシフトを検討しているが、当社は長年企業向けデリバリーを中心に事業展開してきたため……………</p> <p>課題①：個人宅向けデリバリー手段の確保 個人宅へのデリバリー需要が高まっているが、分散した個人宅に限られた配達スタッフで配達するのは困難であり、どのように効率的にデリバリーを行うかが課題となる……………</p> <p>課題②：販路拡大 個人客向けを事業の中心とするためには店舗販売の割合を増やす必要があるが、現在、当社の店舗は○○町店1店舗のみであるため、新たな販売店舗を確保する必要がある……………</p> <p>課題③：新商品開発 当社の弁当は、健康志向の個人客からの人気が高いため、新たな需要を掘り起こすためにも、健康増進をより前面に押し出したメニュー等、新商品の開発が必要である……………</p>	

上記【経営課題】をどのように解決していくのか、今回取り組もうとしている計画の内容を記載してください

【経営課題を解決する計画内容】

課題①への対応：

顧客を対象にした商品の宅配サービスを行っている「〇〇チェーン」と連携し、同社の宅配ネットワークを活用して個人宅へのデリバリーを実施する。同社で取り扱う弁当は、パッケージのデザインに指定があるため、それに対応したものが作成できるパッケージ印刷機を買い替え導入する。これにより、デリバリーとして当初〇か月は客単価〇円、月〇件の注文を見込む。また・・・・・・・・

課題②への対応：

「〇〇ストア」の店舗内に、当社の弁当販売コーナーを出店する。「〇〇ストア」は、当社の顧客企業の社員が多く居住している〇〇ニュータウンや〇〇団地周辺に店舗があるため、同ストア内に販売コーナーを設けることで前期同時期の売上〇%増の需要が見込み・・・・・・・・

施設の改善等をする場合、可能な限り「計画内容」に該当箇所の写真やイラスト、図面等を貼付してください

課題③への対応：

「〇〇ストア」と共同で新たなメニュー開発を行う。同社のマーケティングを活用し、健康志向の強い消費者のニーズを新たなメニュー開発に生かす。「〇〇ストア」で販売する商品については、同社のコンセプト、客層にマッチするようなメニューとする。その際、新しい調理方法に対応できるよう、高速ミートスライサーを導入する。

これにより月〇件の注文増を見込み・・・・・・・・

今回の事業計画をコロナ収束後の事業にどのように反映するように想定しているのか必ず記載してください

「アフター・コロナ」の想定：

当社の顧客企業に聞き取りを行ったところ、〇%の企業が新型コロナウイルス感染症の収束後もテレワークの推進を継続すると回答した。そのため、今回の事業計画は、コロナ禍の現状を乗り切るためだけのものではなく、コロナ危機の収束後を見据えても有効な事業計画である。

これを踏まえて、この事業計画では・・・・・・・・

【経営計画の目標】

別紙「実施計画」の記載と整合性が取れるように記載してください

実施時期 (いつまでに)	令和3年11月末頃までに
実施内容 (何を、どうする)	設備の導入と新メニュー開発、ホームページ作成・広告掲載を完了し、店舗販売と個人客向けデリバリーサービスを開始することを目指す。

該当するものに〇を付けてください

今回の取組の地域社会への貢献内容について記載してください

(3) 計画における地域社会への貢献

該当項目に 〇(複数可)	地域社会への貢献項目	具体的内容
〇	雇用の拡大	市内に〇店舗ある〇〇ストアで販売スタッフが必要となるため、〇名の雇用を創出することができる。また、当社の弁当は100%地元食材を活用しているため、当社の業績の拡大は、地域の農畜産業や漁業の振興に直結すると考える。
〇	地域活性化	
	その他 ( )	

(別紙) 実施計画

今回の計画の中で実施する  
項目・内容等を記載してくださ

当該実施項目・内容を開始  
する時期を記載してください

番号	計 画		実績 ※申請時には記載する必要はありません。
	実施項目・内容	実施時期	
1	調理設備 高速ミートスライサーの導入	令和3年9月	記入不要
2	新メニュー開発の完了	令和3年10月	
3	パッケージ印刷機の買い替え	令和3年10月	
4	〇〇ストアでの店舗販売開始	令和3年11月	
5	広報活動		
	HP作成	令和3年11月	
	タウン誌「〇〇〇」広告掲載	令和3年11月	
6	個人客向けデリバリー開始	令和3年11月	

予定する広報媒体  
を記載してください

補助対象経費は「募集要領」P3 及び P11 のとおりです。  
 なお、今回の事業計画に直接かわらない経費は補助対象になりません。

支 出 計 画 書

【支出】

一括購入あるいはリース契約とはっきり  
 分かるような資料を添付してください。

(単位：円)

経費区分	内容	規格	経費内訳 (単価×数量)	補助対象経費 ※税抜で記入
広報費	HP作成	別添見積書のとおり	132,000×1式	120,000
広報費	タウン誌広告掲載	別添見積書のとおり	33,000×1回	30,000
機械装置等費	パッケージ印刷機	X社製 ABC-123 別添カタログのとおり	220,000×1台	200,000
機械装置等費	高速ミートスライダー	Y社製 DX-10 別添カタログのとおり	330,000×1台	300,000
(1) 補助対象経費合計				650,000
(2) 補助金交付申請額 (1)の80%以内(千円未満切捨) (上限は40万円です。)				400,000

- ※ 「経費区分」は、広報費、開発費などの各費目を記入してください。(実施要領の3ページ参照)
- ※ 「補助対象経費」は、税抜きで記入してください。
- ※ 積算の根拠となる見積書やカタログ等がある場合は添付してください。